令和 6 年度 第 1 回松戸市成年後見制度利用促進協議会

日時：令和 6 年 5 月 21 日（火） 午後 3 時 00 分～

場所：松戸市役所 新館 7 階 大会議室

○出席委員

萩原委員（会長） 佐藤(瑠)委員 四ノ宮委員 蒲田委員 藤井委員
岩崎委員 今成委員 鷺田委員 佐藤(美)委員

○オブザーバー

千葉家庭裁判所 松戸支部(2 名)

○事務局出席者

福祉長寿部長 地域包括ケア推進課長 障害福祉課長
地域包括ケア推進課 障害福祉課

【1 開会】

【2 福祉長寿部長挨拶】

【3 委員・事務局自己紹介】

【4 傍聴者の報告】

【5 議題 1）今年度の目標と達成に向けた取り組み（案）について】

○会長

それでは議事に入りたいと思います。

まず議題の 1 番、今年度の目標と達成に向けた取り組み案についてです。事務局より説明をお願いいたします。

○事務局

お手元に資料 1、令和 6 年度第 1 回松戸市成年後見制度利用促進協議会資料と書かれたものをお開きください。まず、令和 6 年度の中核機関の体制等についてご説明いたします。

今年度も昨年度までと同様、国の成年後見制度利用促進基本計画に記載されている 4 つの機能別の支援機能をもとに進めていきたいと存じます。また、体制につきましても、大きな変更はなく、本市と NPO 法人成年後見センターしぐなるあいずに委託しております、松

戸市成年後見相談室で中核機関を担う事業を進めて参ります。

次のページに移ります。令和 6 年度松戸市成年後見制度利用促進協議会についてと記載されているページをご覧ください。今年度は年 4 回の開催を予定しております。第 1 回であります今回は、切れ目のない支援体制の構築に向けて、ケース会議等への専門職の派遣について、公的支援の実施状況について、第 2 回は生活相談窓口への繋ぎ方や繋ぎ先について、成年後見人等のバックアップ体制の構築について、第 3 回は相談受け付け状況や傾向について、市民後見協力員の活動状況について、第 4 回は進捗状況によって議論が必要なものがございましたらその内容を議題とし、今年度のまとめと次年度の協議会についてご説明をさせていただく予定となっております。

次に、各機能別に今年度の目標と目標達成に向けた取り組みを記載しております。

① 広報機能に関しましては、まず支援者側の成年後見制度を正しく理解する、権利擁護支援ニーズに気づいた際の繋ぎ先の周知、支援者向け手引きの活用率を上げる、を目標としております。これらの目標達成に向けた取り組みといたしまして、1 つ目は、昨年度に引き続き、市内各圏域に出向き、講演会及び個別相談会を実施いたします。

昨年度からの変更点といたしましては、回数を 15 回から 9 回に変更し、市内 3 圏域において、それぞれ 3 回ずつ開催する予定です。今回の講座には関連性を持たせ、連続で参加することにより、制度利用前から利用中、終了まで一連の流れに関して理解を深められる構成といたしました。また市民の皆様からのアンケートにおいて『もっと詳しく知りたい』という意見が多かったことから、講演時間を 1 時間から 1 時間半に変更いたします。さらに、支援者も参加しやすいよう、9 回のうち 3 回は会場とオンラインのハイブリッド形式で開催を予定しております。

なお初回は 7 月に開催を予定しておりまして、本日の参考資料 1 が周知用のチラシとなっておりますので、後程お目通しいただけますと幸いです。またこちらのチラシに関しましては今後市内公共施設や市内各駅の広報ラックを中心に、5000 枚配布予定となっております。

2 つ目の権利擁護支援が必要な場合の繋ぎ方や繋ぎ先の明確化につきましては、日頃から多くの市民の方と接する機会がある銀行や病院などの窓口にて、権利擁護支援を含め、何らかの支援が必要であると感じた場合であっても、伝え方や繋ぎ先に迷い、うまく支援に繋がらないケースがあるという課題に対しまして、支援においては早期発見が重要であることから、繋ぎ先や繋ぐ際の目安となる指標を作成し、各窓口へ周知を行っていく予定です。

3 つ目の、様々な会議体で支援者向け手引きを紹介することにつきましては、昨年度改定を行った本手引きにつきまして、1 次相談窓口職員の活用率を上げるため、市や地域包括支援センター基幹相談支援センターなどが行う会議や検証にて積極的に紹介し、周知を図るとともに、次期改定に向けて、手引き利用者から意見聴取を行い、内容の検討を行う予定となっております。

次に 5 ページをご覧ください。②相談機能につきまして、目標は、相談窓口を広く周知、

申し立てまで切れ目のない支援を行う、相談ケースを定期的に分析し、ニーズ等を検証する、一次相談窓口対応職員のスキルアップ、の4つを記載しております。

達成に向けた取り組みといたしましては、様々な媒体で定期的に制度や相談窓口の情報を発信すること、ニーズに合った相談体制を構築、専門職の助言や申し立て支援が必要な場合の対応方針を検討、一次相談窓口の職員向け研修会を開催、の4つを記載しております。

このうちの3つ目に記載しているものを、今回の協議会の議題とさせていただきました。詳細につきましては後程ご説明いたしますが、こちらに記載しております通り、松戸市成年後見相談室をはじめ、各種相談窓口にて、成年後見制度の相談に関連して、相続や不動産処分、実際に申し立て支援が必要な場合の繋ぎ先に迷うケースが多々ある中で、現在は法テラス等の代表窓口を紹介することが多いですが、相談者にとって再度別の窓口に連絡し、1から概要を説明することは負担が大きく、連絡を躊躇する方も多いかと思います。

このような状況から、中核機関として法的な助言や申し立てに向け、専門職との連携が必要な場合、専門職の方々とスムーズに連携できる体制の構築を検討する必要があると感じておりますので、後程皆様からご意見を頂戴したいと存じます。

次に6ページをご覧ください。③利用促進機能 a 受任者調整等の支援につきまして、国の計画内では主に受任者調整会議のこととなりますが、昨年度までの本市での議論の結果、本市においては、後見人候補者の選定を行う受任者調整会議は行わないという結論に至っております。

理由といたしましては、後見人候補者の選定と言っても、現時点では個人の候補者を選定することは時間や体制的に難しく、選定できたとしても、職種でとどまってしまうこと、職種のみでの選定であれば、会議を行うまでもないというご意見をもとに、本市としては、受任者調整会議を開催しておりません。

つきましては本項目における目標は、まず関係者間において、本人にとって成年後見制度の申し立ての必要性や制度利用後に必要となる支援の共有としております。本人のニーズや課題によって選任される後見人等も異なってくるため、達成に向けた取り組みといたしましては、支援者は相談を通じて情報収集を行うスキルを身につけることと、関係者がチームとなって、意思決定支援の考え方を理解し実践できるよう、研修会の開催を予定しております。

昨年度、委員よりご意見としていただきましたが、制度を勧めるタイミングは信頼関係に影響することもあるため、その点も含めて、支援者のスキルアップを図っていきたく存じます。また支援者間で共通認識を図るためにも、制度利用を検討する際の必須項目等のチェックリストの作成をあわせて検討して参ります。

次に、利用促進機能 b 担い手の育成活動の促進につきまして、本市においては、法人後見受任団体のもとで活動しております、市民後見協力員を中心に検討しております。

今年度の目標といたしましては、市民後見協力員の養成、市民後見協力員の活動の場を増やすこととしており、達成に向けた取り組みといたしまして、市民後見協力員養成講座の開

催や、現在の市民後見協力員の活動状況を整理、他に活動できる場があるか調査を行いたいと考えております。

次の 7 ページに移ります。利用促進機能 c 日常生活自立支援事業等関連制度からのスムーズな移行といたしまして、昨年度から議論しております、日常生活自立支援事業から、成年後見制度へスムーズに移行するための体制を確立することを目標としております。

スムーズな移行ができない原因の 1 つに、ケース会議等で成年後見制度へ移行する方向性となっても、手続きを進める際の主軸が決まらず、時間を要する場合があることが判明いたしました。その課題を解決すべき取り組みとして、ケース会議へ専門職の派遣を検討するという記事を記載しております。

現時点では、移行の判断をする場面から、弁護士や司法書士が助言できる立場で介入し、申立て支援を含めて検討していく体制を構築することが望ましいと考えておりますが、関係者からの意見を取り入れ、慎重に検討を進めて参ります。

なお、こちらに関しましては、先ほど相談機能の部分で、専門職の助言や申立て支援が必要な場合の対応方針を検討する部分と重なる場合がございますので、後程議題において皆様からご意見を頂戴したいと存じます。

最後に④後見人支援機能の目標といたしまして、親族後見人等のニーズを把握、後見人等の選任後、後見人等が加わった権利擁護支援チームがスムーズに支援を開始するための体制を整備することを掲げております。

目標達成に向けた取り組みといたしまして、1 つ目は、親族後見人の相談窓口周知と、相談内容からニーズを把握することです。現在、松戸市成年後見相談室を親族後見人の相談窓口として周知しておりますが、相談はほとんど入っていないような状況でございます。

地域包括支援センターや基幹相談支援センターに相談が入っている可能性もあることから、まずは一次相談窓口で親族後見人から相談が入っているかどうか状況を確認し、入っているようであれば、相談内容から人数を把握していきたいと思っております。

同時に家庭裁判所で相談窓口周知に向けたチラシを親族後見人に配布いただいておりますが、配布状況も随時確認を行い、今後配布方法等について検討を進めて参ります。

2 つ目は、スムーズな支援開始を阻害するものがある場合は、解決策の提案と記載しておりますが、支援者向け成年後見制度活用に向けた手引きにて、成年後見人等が選任された後、スムーズに支援を開始できるよう、流れ等を記載いたしました。まずはその流れでうまく進んでいるか検証を行って参ります。

3 つ目といたしまして、ケースのモニタリングにおけるバックアップ体制の検討を記載しております。以前から関わっている支援者と新たにチームへ加入する成年後見人等が、本人の想いに沿ったチーム支援ができているか、成年後見人等が悩みを抱えていないか把握し、必要に応じて支援内容の調整や、支援者間の役割分担の調整を行うことを目的としておりますが、ケースのモニタリングにつきましては、個人情報等の関係もございますことから、今後慎重に検討して参ります。資料 1 の説明は以上となります。

○会長

ありがとうございました。

では、今、説明のありました資料1ですね。こちらの今年度のやっていく内容のところに含めて、相談機能などにつきましては、先ほどあった通り議題2の方で検討いたしますので、それ以外の部分についてご意見等ございましたらお願いいたします。

この議題1につきましては、今年度のこういうことをやっていくという概観というところですので、皆さんと今年度議論していければなと思っております。もしご意見等あれば、随時、課題のところ意見を述べていただければと思います。

○委員

最後④の2のところ、成年後見制度活用に向けた手引きの中で、選任された後スムーズに支援が開始できるよう流れを記載したとのことですが、手引きを見ているのですが、どのページのことか確認してもいいでしょうか。

○事務局

7ページに成年後見人等が選任された後についてというページが、あるかと思うのですが、ございますでしょうか。

○委員

わかりました。古いのを持っていて、令和4年度の手引きには載っていないということなんですよ。失礼しました。

○会長

それ以外に何かご質問、ご意見等ございますでしょうか。

私の関心事で恐縮なのですが、手引きについて、昨年度の研修会等をやったときには認知度がいまいだったというようなアンケート結果があって、例えばケアマネさんとかこちらの手引きの案内や活用状況等、わかる範囲でお願いしたいのですが。

○委員

私の方でちょっと把握できていないのですが、ケアマネージャーの研修でこういうものを配られていることがないので、持ってない方やわからない方の方が多いと思います。

○会長

ありがとうございます。配布方法等も合わせて検討していただく必要があるのかなというふうに思います。配ることがまだまだ重要で、そのあとに活用の仕方というところに進んでいくと思いますので、まずは手に渡るように、周知されるようにしていきたいと思います。

他になければ議題 2 の方に進みたいと思いますが、よろしいでしょうか。

【6 議題 2) 切れ目のない支援体制の構築に向けて】

○会長

では次 2 番目の、切れ目のない支援体制の構築について、に入りたいと思います。事務局より説明をお願いいたします。

○事務局

お手元に資料 2、切れ目のない支援体制の構築に向けてと書かれたものをご用意ください。まず議論に至った経緯と検討が必要な事項について、先ほどの年間計画での説明と重なる部分がございますが、再度ご説明させていただきます。

地域包括支援センターや基幹相談支援センターなど、各相談窓口にて相談支援を行っておりますが、成年後見制度を含む権利擁護に関する相談は、相続や不動産処分等法律的な問題が生じていることが多く、1つの窓口で対応、解決することが難しい場合や、成年後見制度の利用に向けて申立てを行う際にも、専門職による支援が必要な場合が多く、繋ぎ先に迷うケースが多々あることが課題として挙がっております。

そのような場合、現状では法テラスや弁護士会等の連絡先をご案内しておりますが、相談者にとっては再度別の窓口で連絡をし、1から概要を説明することは負担が大きく、連絡を躊躇する方も多く、課題が解決できないまま先延ばしになっていることもございます。

このような状況から中核機関として、法的な助言や申立てに向け、専門職との連携が必要な場合に、スムーズに連携ができる体制の構築が必要であると考えております。

このような場面において、専門職との連携が必要となって参りますが、今回、大きく 2つの場面に分けて検討を進めていきたいと存じます。

まず、場面 1 といたしましては、市民からの相談で法律相談が必要であると判断した場合に、どこへつなぐのか、またつなぎ方につきましても検討が必要かと思っております。

具体例といたしましては、相続について相談したいが、家庭内の状況や課題が複雑であり、スムーズには進めないことが予想される場合、最初に相談を受けた支援者が状況や課題を整理した後、専門職につなぐという形が想定されます。

その情報をもって、電話など何かしらの手法で決められた専門職に繋いだ後、専門職はどこまで初回からの継続相談としてこの仕組みの中で対応するのかという部分の検討が必要となってきます。

場面 2 といたしまして、支援の方向性を決めるケース会議等で、専門職の助言や支援が必要であると判断した場合、こちらは本人の利益を図る目的で実施するものを想定しております。日常生活自立支援事業からの移行に関してもこちらの場面で検討して参りたいと存じます。

検討事項といたしまして、そのケース会議に派遣する専門職の職種選定方法や、申立て支

援が必要な場合、そのまま支援者となる仕組みにするのかという部分の検討が必要となっております。

またケースによっては複数の専門職を派遣することも想定されるため、その点に関して、どのような形で進めていくのかという検討が必要であるかと思えます。

次のページにご説明した2つの場面についてイメージ図がございますのでご覧ください。相談者が各相談窓口にご相談し、相談時点で法律相談や申立て支援が必要だと判断した場合、左側の司法職による相談に進むイメージとなります。こちらが先ほどご説明いたしました場面1となります。この場面での司法職は弁護士及び司法書士を想定しております。

次に左上の黄色で囲ってある一次相談窓口や、日常生活自立支援事業を担当している社協さんが、成年後見制度に関する困難事例や、司法職による相談につなぐか判断に迷った場合、まずは二次相談窓口でもある松戸市成年後見相談室へ相談をします。

現時点で相談室は支援者からの相談を受け付ける、二次相談窓口としての役割がございますが、今回このルートを確認化することにより、情報が集約され、迅速に適切な支援につなぐことができ、早期解決が期待できます。

こちらの相談室において、解決が難しく専門職の助言や介入が必要であると判断したケースにつきましては、市が調整を行った上で専門職の派遣という形になります。

なお、こちらの専門職とは、弁護士、司法書士、社会福祉士を示しております。こちらは先ほどご説明いたしました場面2となります。

こちらの場面1、2ともに、専門職が介入後、申立て支援が必要である場合には、対応した司法職がそのまま申立て支援を行うことがスムーズな連携であるかと考えております。

最後に4ページに移ります。こちらは国の第二期成年後見制度利用促進基本計画を抜粋したものととなります。

今回検討している事項につきましては、国の計画の中で、成年後見制度の利用開始前の場面において、機能強化のための仕組みづくりとして位置付けられている事項となります。

具体的には中核機関がケース会議に参加する際のルールづくりや、専門職の派遣の仕組みづくりとの記載がありますので、今後さらに、地域連携ネットワークの機能強化にあたって必要となる事項ですので、皆様からのご意見を頂戴し、実現して参りたいと存じます。説明は以上です。

○会長

ありがとうございました。

まず説明があったもの全体について、委員の皆様から質問やご意見等ございましたら、受け付けたいと思いますいかがでしょうか。

そうしましたら、ちょっと伺っていきたく思うんですけども。このイメージ図、案ということで出されていますけれども、こういったルートをたどって相談をしていくという形になりますが、まずいずれのルートにしても、中核機関の相談室というところで、その後

の専門職の振り分けですとかそういった交通整理みたいなところを期待されているところが多いと思うのですが、この案について、実際に携わっておられるしぐなるあいずさんの方の意見も受け付けたいと思いますが、いかがでしょうか。

○委員

今、松戸市成年後見相談室で対応させていただいておりますけれども、ここで対応しているのは社会福祉士2名です。そういう中で、法律相談や法律相談のようなものがあると、この相談室では対応できませんので、さて、どうしようというのが現状であります。

ですからスムーズな移行というのを考えたときには、その次をちょっとどうするかというのを考えなければいけないのですが、相談されている方はその場で何とかして欲しいわけですが、私どもとしては、法テラスだとか、しぐなるあいずには法律と福祉の相談室というのが1ヶ月に1回開かれていますので、相談日が近いときは、そういうのもありますよと紹介するか、あとは弁護士会、司法書士会のご紹介をするという感じで留まっていると思います。

ですから、ここが紹介だけでとどまっていると、ご本人が行く、行かないというのはそのあとの話ですので、あとどうなっているのかを追うことはできません。本当にこの制度を利用していった方がいいなと思いつつもとどまってしまう。法律相談も法律的な問題を抱えている成年後見ケースについては、途中で止まっているというか、そういう場合が多いのではないかと。

ここを何とかしなければいけないんじゃないかなというふうに考えていますけれども。そうだとしたら後見相談室に、福祉、例えば、司法職、特に法律相談は司法職でなければいけないわけですから、そこに司法職を入れなければいけない。相談員としてそこに司法職を入れるのか、入れるとしても毎日というのは到底不可能ですので、1ヶ月何日とか1週間に何日とか、そういうことになるのかもわからないというふうに思います。

ですから、中核機関の問題の相談室としては、そこをちょっと派遣していくのか、派遣するとしたら誰が行くのか、つまりこの委員が行くのか、それとも専門職団体から派遣してもらうのかというあたりは、ここで議論しなければいけないところではないかというふうに思います。

ところで、ここでは困難事例などで専門職の助言や支援が必要と判断した場合、相談室で判断した場合ということですが、この時に市が調整というのはちょっとよくわかりません。調整するとどういう場合、どのような場合が想定されているのかなというふうに思っています。

相談室でやるのは、つまりこの中核機関でやるのは、後見制度を利用すべきケースかどうかという相談とか、利用するべきだとしても、どういう手順でどのようにしたらいいのかというような相談だとか、誰かに申立て支援をしてもらいたいが、自分でやらなければならないのか、そのあたりのケースだろうと思うんですね。

そういう話をしていく中で、例えば、ケースはちょっとやっかいそうだったらば、候補者になってもらう人は上席の方がいいのではないかとか、そういうことまではいえるけれども、この人がいいですよとまでは、この相談室では言えないと。このジレンマというんですかね。そういうのはあるんだろうというふうに思います。こういうときに調整といっても・・・なかなか、難しいな、というふうに思います。

ここには法律相談だけで来る方だけじゃありませんね。そういう方の場合はもう最初から、『ちょっと法律相談はここでは受けませんので、どこどこに行ってください』『弁護士会に行ってください』というふうになるんですけど、法テラスは一定の要件があるので、法テラスに行ってくださいとも簡単に言えない場合がある。

ここで判断できないというケースの場合、さて、どうしたらいいだろうかというのは、悩むところです。本当はすぐに、法テラスに電話をしてあげて、こういう方がいらっしゃるの、ちょっと相談を入れてあげてくださいというふうに持っていければいいのかもしれませんが、そこまでは今の相談室の体制ではできないというのがあります。なかなか難しいところです。

○会長

ありがとうございました。

事務局の方で整理していただいた場面 1 のところの問題かなというふうに思っております。今のお話で、中核機関の相談の中で、従前、法律相談等は必要であれば紹介というところにとどまっているところが、これはもう割り振りというかですね、制度上仕方ないというところが限界なのだと思いますけれども、そこをどういうふうに超えていくかという中では、今、委員の方から案として挙げたのは、そもそも相談室の中に専門職というところの相談員を、入れる、派遣の仕方がどうかというのはありますけれども、そういった方法というのが 1 つ提案としては出たといったことになります。これも検討に値するものかなというふうには思っております。

あともう 1 つ、場面 2 に行く間に入っている、市が調整というところがあって、これがどういった場面を想定しているか、というような質問があったかと思っておりますけれども、事務局の方で想定している場面とか、もう少し具体的に、できればお話いただければと思いますがいかがでしょうか。

○事務局

ありがとうございます。こちらの市が調整という場面、市の方で想定している場面といたしましては困難事例等であり、専門職の助言、介入が必要という判断は、成年後見相談室の方である程度していただいて、実際に専門職の派遣となると、例えば各種弁護士会だったりリーガルさんと、どういった形で派遣するかにもよりますが、どういった職種を派遣するか、どの場面に派遣するか、そういった辺りの調整を市が間に入って行えればいいのか

という形で、ここで市が調整ということを書かせていただきました。以上です。

○会長

ありがとうございます。いかがでしょうか。

○委員

ちょっと具体的に考えていくと、例えば困難事例等ということなんですけど、人間調整だとかもやらなくてはいけない。法律家の場合は、その法律的な視点から人間調整もするわけですけども、そういうようなときに相談室ではできない。

そうすると、なんか難しい事例で自分たちでは対応できないといったときに、このケースは、ちょっとどなたか司法職の方にご相談いただきたいということで、そのケースを相談室から市に挙げていくのか。そうすると相談室が挙げるだけでいいのかわかりませんが、市がそこでもう 1 回、当事者と話をしていく形になるのかなと思うと、それはやはりちょっと当事者としてはすごく負担の多い話だなと思ってみたりするのですけれども。

この相談室に例えば専門職の専門、委員から誰かが入っていたら、これは弁護士さんに調整してもらったほうがよさそうだなと、事前に調整しなくてはいけないのか、後見申立てをして選ばれた後に調整をして動いていかなければいけないのか、というあたりを判断することになるわけで、それをこの相談室の中でやることになるのか、やるべきだろうかという、ちょっと難しい。よくわかりませんのですよね、申し訳ないんですけど。

市が調整というところの市というのが、どういう関わり方が一番本人にとって、相談者たちにとっていいのか。やはりスムーズに専門職につなげられるという意味で、市が調整を回ってくれるということはいいいことだと思うのですが、具体的には一体どうすることなのだろうか。言葉としてはわかるのですが、具体的にはどうすることなのかということをお悩んでおりますが、わかりません。

○会長

ちょっと議論を整理すると、多分相談を受けたときに、結局、相談室というところだと、現状の相談体制ですと話が聞ける範囲という、限界があるといったところがあるんですが、それは相談を受ける側の都合でしかなくて、相談する側からすると、専門職の区別とかそういうのはあまり関係なく相談してきますので、当然、自分の相談を最初から最後までちゃんと対応してくださいよ、というニーズがやはり強いというのがあって、そこを何とか実現してあげる方がより促進に繋がるのではないかなというような、当然見方になっている。そこをどういうふうにするかということなんだろうと思うんですね。

他の委員の方で何かこの点について意見があれば伺いたいと思うのですが、いかがでしょうか。

○委員

障害の分野で言うと、僕が相談を受けて、例えば借金があります。ご家族が亡くなって相続が発生してくる可能性があります。それでご本人の判断能力とか、意思決定能力がちょっと欠けるので、相談支援機関だけでは対応しきれません、というケースがあったら、何を優先順位にするのか。借金を先にするのか。

後見制度を先にするのかというところを、まず受けた人間が、例えばうちの基幹センターだったらセンターの中で確認をしてどこに繋ぐのか。

後見が中心になってくるのだったら、多分この成年後見相談室さんに1回相談をかけて、ただ借金の返済の方をやはり先にしないと、ということであれば、多分法テラスさんだったりとか、それからセンターでちょっとやりとりのある弁護士さんの助言は仰いだりというふうな形でやっていく。

それをこのイメージ図に、どうやって落とし込むかなと考えていたのですが、多分、今は基幹センター3ヶ所がそれぞれで判断をし直して、今みたいな作業をしていると思うのですよね。

それを、一定のルールのもとでやれるのかどうかで、蒲田先生もおっしゃっていたように、例えば成年後見相談室さんに相談したときに、これは法律の問題だからと言ってスケジュールがあって予約が取れば、しぐなるあいずさんでやっている法律相談の方で対応していただいたりというケースも、僕らも何ケースもあるんですけど。

そこまで待てないというふうになったときには、先生がおっしゃっていたようにまず法テラスに僕らが繋ぐかどうか。繋いだ後、逆に言うと、僕らがどこまでそこに開くか。もちろん、例えば、ご紹介いただいた弁護士さんのところと一緒に行って説明をさせていただいたりとか、実務の部分で少しお手伝いをしたりというのは、ケースバイケースでももちろんしないわけではない。

それをここにどうやって落とし込んでいくかというところのイメージが、何となく、直接お願いするような感じだから、場面1というのは、多分今までやっている業務の範囲内のようなイメージなのかなというふうになったときに、この場面2に至るまでのプロセスが、1回成年後見相談室に入って集約されて、また外に出てくるのか、そこのチームの一員として、助言やサポートをいただいて、というところで、誰が主体的に動いていくのかがちょっとイメージしづらいかな。そして、最終的にこの場面の専門職の派遣というのが、どこに誰を派遣していただけるのかというところが、ちょっとわかりづらいというか、具体的にケースか何か当てはめてこうやって見せていただくと、もうちょっとイメージとして掴みやすいかなというふうに思いました。

○会長

ありがとうございました。そうですね。お二方からもやはりこの場面2に行くルートについての具体性みたいなところがちょっと見えにくいという意見の指摘が続いているかな

と思いますので、この点は、次回以降になるかもしれませんが、少し具体化していった方がいいのかなと思います。事務局いかがでしょうか。

○事務局

ありがとうございます。委員の皆様からご意見をいただいて、確かに主体が誰となるかとかそのあたりはかなりわかりにくい部分です。相談者から見たらこう流れていく中でそれが果たしてスムーズなのかというのは、図だけで見ると、この流れでいけばもちろんスムーズかもしれないのですが、それぞれの場面でまた何か課題が生じると思いますし、かつ、人1人介するとそれだけ時間もかかるというところは私どもも認識している部分ですので、実際に専門職を派遣という形になっても、どこにどういった形でというのは、もう少し具体的に次回以降お伝えできればと思います。今、例えば申し上げる例といたしましては、先ほどもご説明いたしました。日常生活自立支援事業から成年後見制度へのスムーズな移行のところで、関係者やご本人を交えて、成年後見制度移行が必要となっても、ご本人だったりご親族自身では申し立てができないような方が、司法職のお手伝いをいただきたい場面で、そこで紹介できる先がないといいますか、そこで主軸となる方が決まらないというところは、昨年度課題として挙げていただいておりますので、例えば成年後見制度への移行を決める場面、支援者間の会議等にそこに専門職を派遣して、今の課題であったり生活状況等を確認した上でその会議に入った専門職が、そのまま申立支援を行うという流れがあれば、日常生活自立支援事業から成年後見制度のスムーズな移行というところはクリアできてくるのかなと思って、一応ちょっとそこを主体的に考えたイメージ図にはなるんですけども。

ただ、もちろん1次相談窓口の方々がこの専門職の派遣というところも、もう少しイメージしやすいようにご提示できればと思いますので、次回以降またこちらからご提案をさせていただきます。ありがとうございます。

○会長

ありがとうございます。

やはり実際に相談者の立場に立ってみると、なかなかその相談をした人が、どこの相談に行ってもその次どこ行くのかとかそれよりも最初から相談してその人にやってもらいたいという希望も強いということで、特に伴走者的な人を誰が担うのかというのは結構難しい問題かなと思っていて、藤井委員が指摘されたように実際にはその辺あたりを相談支援の方が担当していたりするのですけれども、そのルール化を厳密にするのがいいのかどうかという話を、実際には私も感じる場所があったりはします。

今、事務局の方から出た場面2も“日自”の移行のところの話で、困難事例のところ専門職がアドバイスをしてそこから助言等して申立支援を担うみたいな流れってというのが理想という話がありましたが、逆に専門職の立場の先生、委員の皆さんにお聞きしたいんですけども。

そうするとやはり派遣されるというか、相談に携わる側の専門職の負担というのは、やはり必然的に重くなってくる。派遣されるだけじゃなくて、そこで担当して申立ての支援もするもしくはそこから後見人の候補者という流れになる可能性だってあるわけなんですけど、そういったところの流れについての負担感とかそういったことについて、何か意見があれば仰っていただければと思うのですが、伺っていてもいいですか。

○委員

“日自”の移行の場面でも派遣の場面でもそうですし、先ほどの法テラスとか云々の話にも戻るんですけど、私はその申し立てのときにすべて相談して、その見通しを立てる必要はないと思っていて、その法律問題と絡めた後見申し立てが必要かどうかという判断というのは、やはり弁護士さんかその司法書士しかできないので、その法律問題もあって申し立てをするかどうか検討しているという場面では、もうその 2 団体に相談していただくしかないのかなと思っています。

なので、申立てに関してここに相談してくださいというのが、その 2 団体に繋げていただくこと。それが一番早いかなと思っています。

法テラスに行くというのもあるのですが、その法律問題を解決するのに申立てが必須であればやはりそちらも進めていかなくてはいけないので、まず申立てを進めるということが、先行になるのかなと思いますし、その“日自”からの移行とか、そういう場面でもそうなのですが、やはり受け手の問題というのが今ありまして、相談していただいたから、必ず候補者までを派遣するということが今なかなか難しく、申立て支援までは受けられるけども、候補者はもう、ちょっと裁判所一任になってしまうけどいいですか、とか必ず候補者までを用意して派遣するというのは、現状は難しいかなと思っています。

ただ申立てまで繋げられれば、適任者が選任されて、法律問題の解決に進められるので、候補者まで用意できるのが一番いいのですが、申立てに繋げるということがまず、一番の優先事項かなと私は思っています。

“日自”からの移行の場面でも移行が必要かどうかという判断が必要になる場面では、もちろん司法書士として助言できるかなと思っています。

○会長

ありがとうございました。続いて冒頭の挨拶のところでも受け皿の問題についてご指摘がありましたけれども、いかがですか。

○委員

私ども社会福祉士会の方は、先ほどお話があったように、申立て支援はできないのです。成年後見制度の一般の相談には乗れるのですが、そこに来ると、これ私どもも電話相談をやるんだけど、それについては残念ながら、司法書士会リーガルさんや弁護士会の方に相談

してください。

市長申し立てに該当する案件であればそれは市の方という形なんです、そこがなかなかできがたいという話で、専門職の派遣という点では先ほどの話にあったように、要するにアセスメントですよね。

そこがどうできるかということで、そこが窓口の方は社会福祉士 2 人だけということですので、そこに常駐じゃなくても司法書士さんなり弁護士さんが入って、アセスメントをきちんとするというところについて、やはりそういう体制を作るというのがよろしいのではないかというふうに思います。

○会長

ありがとうございました。やはり相談を受ける相談室の段階で、ある程度法律相談も含めてアセスメントができるような体制をとるには、相談室の方に専門職、司法職ですかね、その方の派遣なり、常駐的な相談員として設置するのがいいのではないかというような意見だったかと思います。

仮になんですけども、ちょっとスキームの方修正等が入るかもしれませんが、一連の流れのようなものがある程度できたとして、こういう流れになってくるというようなものができれば、例えば一次相談のほうで、実際に受けられる包括さんとか、ケアマネさんとかの方は、活用しやすくなるということなのか、活動が広がっていくような感じになるのかどうかについて、感想でもいいのですが、ご意見をいただければと思うのですけれども。

○委員

いろいろな相談を受けていますけれど、まず場面 1 の場合だとやはり法律相談というのはどうしても来るのですが、当然うちの方もそういった司法職というのはいないので、社会資源考えると市でやっている法律相談などを紹介して、そういったところに一緒に行って相談を受けたりとかもしていますし、あと最近弁護士さんと担当課の方がアドバイザー契約という形で弁護士さんと契約を結んでいただいているので、その弁護士の方とメールとか電話でちょっとアドバイスをいただいたりして、対応しているという形なのです。もしかしたらこの場面 2 の方も中核の方に、そういった弁護士さんとの契約で、実際内容を伝えた上で、そのケースに対してアドバイスをもらえれば、非常にスムーズにいくのではないのかなという感じはしています。

当然法テラスとかも使えますけれど、自分で行けるような方であれば、市の相談窓口あるから、行って見たらどうですかとか、あと先ほど言ったようなアドバイザー契約は本当に込み入ったケースですね。それは弁護士の方とうちの方でやりとりしながら、対応するという形で、結構その辺は楽にはなっています。

○会長

同じ質問になりますけど、例えばこういう仕組みとか出たら使いやすくなりそうかなっていうのはありますか。

○委員

実際に現場でお仕事させていただいている中で、後見人制度がわからないケアマネさんがたくさんいると思うので、例えばこういうわかりやすい図で、こういう場合はこういうところに相談すると思うところがあれば、ケアマネにとってはやはり、包括さんとかに相談と一緒に同行していただくということが多いと思うので、わかっていれば、制度のこともそうですし、繋ぎ先などこういう場合はこうというのがあれば、多分とても支援しやすいのかなとは感じます。

○会長

ありがとうございます。ちょっと基幹相談支援センターの立場と似ているのかもしれませんが、実際に本人とかご家族から相談を受けて、どこに相談行きましょうかというようなことを直に受けると思うのですけれども、そういうときは実際にどこに行くかというのは、例えばほっとねっとさんの中で大体、相談しているルートがあったりするものなのでしょうか。

○委員

そうですね。ほとんどの場合、これという場面1のスタイルの方が多いです。逆にこの、直接場面1というか、直接法律相談に弁護士事務所に一緒に行ったりとか、或いはその後の成年後見の利用の検討にしても、その候補者に関してはちょっと話変わってくるにしても、後見人制度の利用に関しては、基本的には司法の方がいる機関が想定はされるので、そこに直接行って、その後の後見候補者もある程度、見通せる形で話が進んでいけるように持っていくことが、比較的最近は多くなっています。

なるべくそこで、あまりこうワンステップ、ツーステップと行かないスタイルが、結果的にその最初の家族なり、ご本人も含めたご相談を受けたときに、ある程度こちらで成年後見制度の説明をさせてもらう中で、改めてその後見制度の申立てに向けて動き出す上で、なるべくそのステップを挟まないでいきたいなところはあるので、直接弁護士事務所だったり或いは司法書士さんとかに、ご相談させていただくということが、比較的最近は増えているスタイル。

場面2の場合は、先ほどもおっしゃっていたかと思うのですが、私もこれはチームなのかなというイメージがありまして、中核機関と市と、場合によってそこに専門職というのが、一体的に検討してって、申立てが必要であればそこで進んでいくのかなっていうので、その相談者とかご家族が、実際に中核機関に相談に行き、そこでもう相談者が動かなくても、そ

の中核機関が市だったり、専門職と調整を図っていく中で、そこで随時ご相談したりだったりご家族に共有していく中で、事が進んでいくイメージというのですかね。場面 1 のように、一緒にどこどこに行きましょう、というようなステップを踏んでいくというより、この場面 2 の場合は、もうここである種、チームとして完結できてしまうイメージが僕はあったのですが。以上です。

○会長

ありがとうございました。そうすると、例えば一次相談窓口の中で、ある程度スクリーニングというのか、法的問題とか後見候補者も含めて、スクリーニングができる場合は現状そんなに問題はないというか、実際に 1 次相談機関さんと、繋がりがある弁護士なり司法書士さん、司法職の方と繋がるということがある程度できている状況でもあるので、その辺は現状あまり問題ないのかな、と今のお話聞いていて感じました。

やはりそうするとこの場面 1 というよりは中核に流れてくる、例えば 1 次相談機関を介さずにご本人とか、ご親族が直接、あとはちょっと繋がりが無いケアマネさんとかと一緒に相談室にこられた場合に、法律的な問題とかがあったときに、どういうふうに繋いでいくかというところが結構問題として絞られてくるのかなというような気がいたしました。

あと、場面 2 については今、指摘があったように、ある程度 1 次相談機関でスクリーニングできている場合はもうチームとして完結している部分という話がありましたが、先ほど事務局から説明あったように、場面 2 については“日自”の方の困難ケースみたいなのが想定されているという話もあったんですけど、社会福祉協議会さんの方で、場面 2 として想定されている“日自”からの移行みたいなのところがあるんですけども、こちらのこの図についての意見というか、これがこういう仕組みができれば当然その社協さんとしても活用しやすくなるのかどうかについて意見、もしあれば、いただければと思うんですけどいかがでしょうか。

○委員

今、成年後見で困ったらず、しぐなるあいずさんの方に行こうというのはあるのですが、受けてくれる専門職の方まで想定をすると、なかなかちょっとハードルが高いというか、そういう方を探したり、そういう方を見つけてもらえるのかということもあるので、まずは後見が適切なのかという、客観的なご意見とかをいただけるというところで、こういった機関があるといいのかな、というふうには思います。

○会長

ありがとうございます。
それと今の話にも出ていましたが、ある程度後見が必要だという話があっても、その候補者を誰にするのかということところが不安だということもあって、もちろん制度上は必

要であれば、裁判所に一任という形で申立てができるわけなのですから、誰になるかわからないということがネックで申立てにならないというケースも、実際に相談を受けていても感じる場合がありますので、その辺の、候補者にするかというニーズがあるというのも、今のお話から何となく透けて見えたかなという気はいたします。

ここで何か結論出すわけではないのですが、今の議論も一通り振り返ってみて、皆さんの方でそれぞれの立場からご意見とか、ご提案でもいいのですけれども、こうしたらいんじゃないかとか、そういったものがあればお願いしたいのですが、いかがでしょうか。

○委員

このイメージ図で言うと、中核機関だからその成年後見相談室が何をどこまでやるのかというのが、僕らも何となくわかっているような、でも法律相談までと書かれていると、本当かなと思ってしまったりするんですね。

例えば成年後見が前提としてあってということなら、多分迷わず相談室の方にご連絡とかご相談をさせていただくという、このルートは比較的今までもやっていることなので、この赤い点々のマルで囲んでいるところの中の、法律相談の範囲を具体的に何かと提示していただいた方が、僕らはその相談者につなぐべきことなのかどうかという判断の材料をいただくと。

ちょっと何て言うのかな。これは、今出ていた成年後見相談室に繋ぐべきことなのか、法テラスさんだったりとか、市がやっている法律相談だったりとか、センターとして弁護士さんとかと相談すべきことなのかというところが、それすら判断できなくても、相談室で受けていただけるかどうかということ、もうちょっと明確にさせていただくと、直接ご家族やご本人たちからないしはケアマネさんだったり相談支援専門員さんから相談を受ける僕らとしては、もうちょっとわかりやすくなるかなという気がしました。

○委員

まず松戸市成年後見相談室は、成年後見制度を利用するのがいいのかどうかというケースについての相談室だと思います。

ですから 1 次相談機関の方や日常生活自立支援事業の方で、やはりこれは成年後見制度を活用した方がよさそうだな、というふうに判断されて、特にその方針で大丈夫か否かの確認の為に相談がない場合は、申立てなどに進んでいくという意味で相談室とは関係なくなると思うのですが、本当にその方針で大丈夫かいろんな複雑な問題があるが、専門機関に確認した上で進めた方がいいのではないかと迷うケースがあると思うのですけれど、それらが、多分、成年後見相談室に入るケースなんだろうというふうに思います。そういう意味では、相談室は 2 次相談窓口になっているのだと思うんですね。

そこでもう一度、日常生活自立支援事業の方だとか一次相談室の方達が、ケースの相談、提案は説明していただいて、それはちょっと難しそうだなというのはこちらも側も判断する

んですけれども、成年後見制度を活用されるべきですよ、というふうに判断したときに、『さて、じゃあここで申立てをして支援をしていただけるのでしょうか』という形になるのだと思うんですけれども、相談室はどこまでも相談室ですので、相談室の立場では申立て支援まではできないんです。付き添いで来ておられる方はそこで判断されて、知っている弁護士さんとか司法書士さんとか社会福祉士さんとかに、持っていかれるということはあるんだと思うんですけれども、個人で来られているような場合は、『どこに行ってもいいかわからない、紹介してください』という話になってしまうわけです。もちろん、しぐなるあいつも申立て支援を一部するんですけれども、そこで、私どもが厳格に守るべきなのは、宣伝してはいけない、紹介はできないということ。この相談室はそこがちょっと悩みの種で、相談者の側からするとスムーズに活用ができ、スムーズなシステムづくりというのが必要になってくるんじゃないかと。

そうすると、やはり相談室そのものの充実というのが重要で、相談室の充実とは何かというと、やはり次につなげられるような体制づくりだと思うんですよ。

そうすると、中核機関のこの相談室にも専門家を一定の期間、派遣というか、担当させるというかともかくとして担当者を入れる、司法職を入れる、ということは1つの相談室を充実させる意味では、価値があるのではないかというふうに思うんですね。

そこで担当した専門職、司法職の方が申立て支援をしてくださるのかどうかというあたりは、それをやっていいかどうかの規則を作らなければいけませんけれども、そのままやってもいいということになるとすれば、その司法職の方が申し立て支援までしていただく、ということには繋がるんだと思うんですね。

さらに、後見人候補者になるかどうかというのは、その司法職の方がやってもいいと考えるかどうかということに関わってくると思うけれども、候補者にはなれないとしたら、候補者はなしで、裁判所に申立てができるということでそこまではいくんだというふうに思います。

私は充実という点からいったら、相談室に司法職を入れるかどうかというのが、むしろスムーズに、ご本人のためないしは家族のためには、意味ある体制かもわからないという風に思うんですね。

その場合、どの司法職誰が担当するかですが、委員が行くのか、委員が所属している専門団体に繋げていくのかはともかくとして、この相談室をもう少し司法職を入れるということは前向きに検討する価値があるのではないかというふうに思います。

それでも悩みが深いケースというのは多分あると思いますけれども、それはちょっとその次の話だと思うので、まずはこの相談室の充実。相談室にせつかく来たのだから、そのまま利用したいと思う人に、申立て支援までができるような体制づくりというのは、意味があるんじゃないか。そういう工夫をすると意味あるんじゃないか、というふうに思います。

だからちょっと誤解をさせてしまって悪かったと思うんですが、後見相談室には本当に後見事件や相談ではなく、一般の法律相談で来る方もいらっしゃるのですが、それはこの中

核機関での対応の議題ではなくて、その場合は、相談室が他の専門職に振るしかないというふうに思います。

○会長

ありがとうございました。

今日出た意見としては、今までの議論として成年後見の相談をするという枠組みがあって、そこは当然後見をした方がいい方、する必要がないとかそういったところも相談をするってところの枠組みがあってですね、そこを要は飛び越えられないわけですね。

それと実際に法律の部分の相談ですとか申し立て支援になってくると、当然別枠になるので、そのつなぎをスムーズにどうするかっていう視点で議論ずっと続けてきたわけですが、そこもなかなか限界があるっていうところもあって、実際に相談者の視点に立った場合に、相談室が他団体にスムーズに繋げるというよりは、むしろ相談室を今より機能というか権限というのか、そういったところを拡張する形でできないかというような意見が出てきました。

もちろん今の枠組みではできないと思いますので、その辺の規則なりなんんりの変更は必要なのだろうと思いますけれども、あとは委託の範囲の拡張ですとか、そういった形も必要なのだと思いますけれども、そういったところも検討していくべきなのかなというような、議論だったかと思います。

他の意味で何かこの点について意見を言っておきたいという方がいらっしゃれば。よろしいですかね。議題の2はこれで終了させていただいて。

【6 その他 1)公的支援の実施状況について】

○会長

その他というところですかね。公的支援の実施状況についてというところに入りたいと思います。事務局より説明をお願いいたします。

○事務局

お手元に資料 3 松戸市における公的支援の実施状況と書かれた資料をご準備ください。令和 5 年度までの市長申し立て、本人親族申立費用助成、報酬助成の件数及び傾向についてご報告いたします。

表面が高齢者分野、裏面が障害者分野となっておりますので、順次ご説明いたします。

まず高齢者分野ですが、令和 5 年度の市長申し立て件数は 43 件であり、直近 5 年間では最大の件数となりました。

申し立てが必要となった方々の傾向といたしましては、キーパーソンが入院等により突然頼れない状況となり、早急に成年後見人等の選任が必要となるケースが多数ございました。また申立てまでの日数ですが、市長申し立てを行うか検討を行う市長申し立て検討会から家

庭裁判所は申立てまでの平均日数は 124 日であり、令和 4 年度と比較して 9 日ではございますが短縮されました。

またこの日数を短縮するため、昨年 8 月より課内の事務手順を見直し、早期から戸籍の取得を行ったことにより、従前と比べて平均 22 日短縮され、平均 102 日で申し立てに至っております。

次に本人親族が申立てを行う際に費用を助成する本人親族申立て費用助成ですが、令和 5 年度の件数は 23 件と、例年より減少いたしました。支援者関連でも制度の理解が広がっていると感じておりますが、引き続き必要な方に利用していただけるように制度の周知を図って参ります。

最後に、経済的な理由で成年後見人等への報酬の支払いが困難である場合に費用助成する報酬助成制度ですが、令和 5 年度は 138 件と、件数としては横ばいの状況でございます。

基本的に 1 回の申請となりますが、その申請回数につきましては、全体の 3 分の 1 は初回の申請であることから、新たに成年後見人が選任された方の利用が増加傾向にございます。このことから今後も申請件数の増加が見込まれるような状況です。

では次に障害者分野の説明に移ります。

○事務局

障害者分野ですが、令和 5 年度の市長申し立ては 2 件ございました。うち 1 件は家族が立て続けにご逝去され、負の遺産等の相続があったケース。もう 1 件は、経済的虐待があり、申立に至ったケースでございました。

令和 4 年度についても、虐待案件が 1 件、親族不在に伴う申し立てが 2 件と申し立てについて偏った傾向は見られておりません。

次に、本人親族申立費用助成ですが、こちらの大きな変化が見られず、件数については横ばいの状況です。

最後に、報酬助成ですが、令和 5 年度は 56 件と、例年より増加しております。内訳を見ますと施設に入居中の被後見人等の件数が多く、次いで在宅となっております。

高齢者分野同様、障害者分野においても、申請件数の増加が今後も見込まれる状況となっております。説明は以上です。

○会長

では、今の説明について皆さんの方から何か質問ご意見等ございますでしょうか。

○委員

障害分野の方の報酬助成の件数の令和 5 年度の施設というのは、グループホームも入るんですかね。

○事務局

はい。グループホームも施設に含まれております。

○委員

何か内訳的な、その入所施設系かグループホームかみたいな数、そこまでは出ていないですか。

○事務局

今回は内訳までは出しておりませんでした。

○委員

結構、グループホームに入っている方多いんじゃないかなと、ちょっと個人的には思っていて、そこがちょっと知りたかったのです。以上です。

○会長

他にございますでしょうか。

感想になってしまいますけど、特に高齢者分野の市長申立ての件数というのは、これは相当な件数かなというふうに思っています。

あと他市、市町村とかでもこういう会議とかの話聞くんですが、実際にその申立ての日数とかを全体短縮したかというところまで数字出しているところで他には聞いたことがないので、そのあたり内部ですね。かなり苦勞されてるのかなというふうに思いますが、引き続きお願いしたいところではあります。

報酬助成についても、松戸市は他市に比べて充実していると思いますので、引き続き維持していただければと思います。

それでは全体を通してですけれども、何かご意見等ございますでしょうか。よろしいですかね。

では、最後にオブザーバーの家庭裁判所の方から一言いただけたらと思うんですけれども。すいませんお願いします。

○オブザーバー

今日のお話をお聞きしまして、皆様、相談業務に関して、いろいろと苦勞されていることが、非常によくわかりました。裁判所としても、来庁された方から相談内容をお聞きした際に、相談内容からして、裁判所としての対応が困難である場合に、どの機関を紹介したらよいかわからない場合があります。

また、金融機関等から後見の申立てを進められて来庁される方もいらっしゃいますが、裁判所において後見制度の導入のDVDを見てもらった上で、手続きの説明をさせていた

だきますと、「そんなに大変だとは思わなかった」という意見を多くお聞きします。

裁判所としては、制度の説明しかできないものですから、「後見制度を利用しない場合の方法はないか」と聞かれた際には、ご自身で考えていただくか、あるいは、別途、他の機関に相談をしていただくしかなく、皆さまのところに相談に行かれる場合もあるものと承知しております。

相談内容に応じた適切な相談機関を認識共有し、案内することができればよいのではないかと考えます。皆様今後ともどうぞよろしくお願いいたします。

○会長

ありがとうございました。

では、本日の次第に沿った議事は以上で終了いたします。

【7 閉会】

○事務局

会長ありがとうございました。

それでは次回の令和 6 年度第 2 回協議会の開催につきましては、令和 6 年 8 月 20 日火曜日、午後 3 時からとなります。

場所は本日と同様、松戸市役所新館 7 階大会議室にて予定しております。

詳細につきましては追ってご案内をさせていただきます。

以上をもちまして、令和 6 年度 第 1 回松戸市成年後見制度利用促進協議会を閉会いたします。皆様のご協力に感謝申し上げます。本日はご多忙の中ご出席いただき、誠にありがとうございました。

以上